

日本情報地質学会シンポジウム
2008年3月18日(火)

日本情報地質学会を取り巻く現状と明日への一步

設立からこれまでの経緯

塩野 清治
(大阪市立大学)



日本情報地質学会設立に至る経緯

特定研究「広域大量情報の高次処理」(1973-1975)
「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」(1976-1978)
地質科学班(代表:弘原海清,研究者:35~38名)
研究連絡誌「情報地質」(No.1~No.4)
情報地質学:地質情報の収集・蓄積・検索および各種解析・利用

情報地質研究会(1979年4月発足,会長:弘原海 清)
・会誌「情報地質」(No.5~No.14)の発行
・GEOPAK(ソースプログラム)の配布
・研究発表会の開催(1986年~)

日本情報地質学会(1990年4月設立,初代会長:弘原海 清)
・英語名:Japan Society of Geoinformatics
・会誌名:Geoinformatics / 情報地質

趣旨:情報科学的観点から地質情報の特性を解明するとともに,その処理のための理論および技術の研究・開発を行い,地質情報の充実に活用をはかる

日本情報地質学会の英語名
Japan Society of Geoinformatics

Geoinformatics:

Geo(地質 / 地球 / 空間幾何学)のInformatics(情報学)

日本情報地質学会の英語名を考えるにあたって造語した。

1992年京都で開催した 29th International Geological CongressにおけるSession22を「Geomathematics and Geoinformatics」と総称して以来,世界的に使われるようになった。

[Google検索:281,000件]

現在では,GIS,GPS,Remote Sensing等の技術と結びついて,
「空間情報を扱う情報学」として使われている。

人文科学・社会科学分野では「空間情報学」として認識されている。

情報地質学の歩みと展望(弘原海,1990;情報地質創刊号)

【萌芽期】 ~1978年	【少年期】 1979年~1989年	【青年期】 1990年~1999年	【壮年期】 2000年~2009年
-----------------	----------------------	----------------------	----------------------

【萌芽期】特定研究
「情報地質学」が始まり
まだ認知されない時代

【少年期】情報地質研究会
地質情報処理の可能性が
理解されはじめた時代

【青年期】(1990年~1999年)
日本情報地質学会の設立
情報処理環境の整備
地質学の知識の理論化
情報資源の共有化・体系化・組織化
活動をささえる人材の育成
などの課題の解決にむけた10年間の蓄積が必要。



【壮年期】(2000年~2009年)
情報化に対する取り立てた気負いもなく,ごく日常的に研究や業務が
高度な情報環境によって支えられるようになるであろう。
情報地質学が地質学そのものに進化

弘原海(1990)の課題は達成できたのか？

情報処理環境の整備:

予想以上の速度で整備されてきた。
とくにインターネットの普及は情報流通の面で画期的。

地質学の知識の理論化:

3次元地質モデリングなど地質情報の取り扱いについて
共通認識がえられるようになった。

情報資源の共有化・体系化・組織化:

数値地図(国土地理院)、数値地質図(産業技術総合研究)、
ボーリングデータのデータベース化など基盤情報の公開
や蓄積→Web-GISによる情報公開技術の開発・普及。

活動をささえる人材の育成:

人材育成のための情報処理技術研修プログラムの提案
地質情報管理士資格検定試験(全地連)の実施(2006年~)

【青年期】になすべき課題は基本的に達成されている。

日本情報地質学会シンポジウムのテーマ

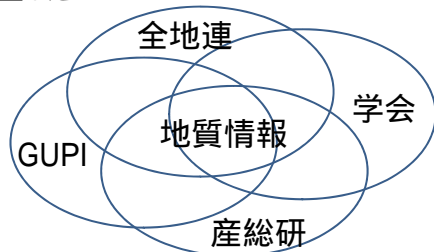
コンピュータ処理の可能性の探求から地質情報の
利活用や公開に向けた具体的方策へと重点が移行している

- 第1回 1994年11月 「地理・地形・地質に関する数値情報の現状と活用」
- 第2回 1996年11月 「地球情報とGIS」
- 第3回 1997年10月 「地球情報の特性と処理」
- 第4回 1998年11月 「現場でのGISの高度利用と課題」
- 第5回 1999年11月 「日本情報地質学会10年の歩みと社会的役割」
- 第6回 2000年11月 「情報社会における資格制度」
- 第7回 2001年12月 「インターネット時代の地質標準」
- 第8回 2002年11月 「電子地質図の標準規格と品質管理」
- 第9回 2004年2月 「インターネット時代の地質情報」
- 第10回 2005年3月 「地質情報の開示・公開に向けての活動状況」
- 第11回 2006年3月 「Web-GISの現状と将来への展望」
- 第12回 2006年12月 「Web-GISによる公開情報活用とその促進環境」

可能性の探求
↓
具体的方策

我が国における地質情報関連組織:

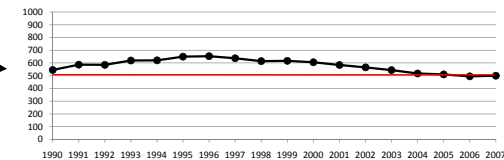
- ・日本情報地質学会
 - ・独立行政法人産業技術総合研究所(AIST)
 - ・社団法人全国地質調査業連合会(全地連)
 - ・NPO地質情報整備・活用機構(GUPI)
- などが一丸となって、地質情報の公開・利活用に邁進する体制が確立した。



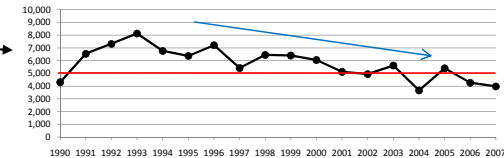
弘原海(1990)が予想した【壮年期】に突入している

学会の課題

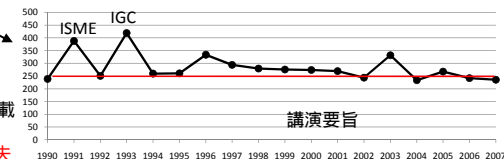
正会員(人)
500~600人
大幅な変化なし
賛助会員口数は
1998年以降減少
(約80口→35口)



予算(千円)
1993年以降減少傾向
8,000千円→4,000千円
収入を増やす手立て



情報地質(ページ数)
250~300ページ
特集号(1991, 1993)を
のぞき、大幅な変化なし
1999年以降講演要旨掲載



掲載論文を増やす工夫